差別生まぬ事件報道 考え続ける

精神障害者の社会復帰を支える「日本精神保健福祉士協会」が、報道関係者とのオンライン意見交換会を初めて開いた。大きな事件で、容疑者の入通院歴が報じられるたび、同じ病気を抱える当事者やその家族は苦しんできた。事件報道に伴う否定的な影響をなくすには―。参加しながら考えた。（木原育子）

精神保健福祉士と記者ら 意見交換会

容疑者に精神障害や疾患があった時、どうするか。意見交換会では、多くの意見が飛び交った。

「病名と犯行との因果関係が明確になっていない段階での報道は控えてほしい。『精神障害者＝危険』というマイナスイメージが広がる」。ある精神保健福祉士はそう求めた。

報道関係者側は警察担当になりたての若手や、取材班をまとめるキャップ、原稿をみるデスク、元社会部長などさまざまな立場の人が参加。

「因果関係が明確になるまでとは、どの時点か」という質問や、「活字メディアが書かなくても、ネットで書かれ、メディアは情報を隠していたとならないか」との声も。「各社ごとに事件報道のガイドラインを作り、事件ごとに判断するしかない」との説明もあった。

率直な意見が飛び交った報道関係者と精神保健福祉士とのオンライン意見交換会（一部画像処理）

ある記者は「通院歴あり」という記事を書いたことを明かし、「各社との激しい取材競争の中で、絶えざる焦燥感があった。身勝手に聞こえるかもしれないが、こっちにはこっちの事情があると思ってしまった」。苦しそうに当時の思いを振り返った。

意見交換会は精神保健福祉士と記者ら計約六十人が向き合った。なぜ、開催に至ったのか。

例えば、京都アニメーションの放火殺人事件では、容疑者に精神障害があったことを本紙を含む多くのメディアが掲載した。容疑者に精神疾患があったことが報じられるたび、協会には「自分も引きこもりだが、容疑者と違って物事の判断はできる」との声や、「次はうちの息子かも」と家族の不安な声が多く寄せられた。

主催した協会メディア連携委員長で、元新聞記者の原昌平さん(六二)は「昔に比べると報道のあり方は少しずつ変わってきているが、支援現場の精神保健福祉士と記者がお互いを知り、もっと連携する機会が必要だと感じた」と狙いを語る。

意見交換会では、薬物事件の伝え方も議論に。具体的な描写や、白い粉や注射器などのイメージ写真だけで、薬物使用の欲求が急激に高まり、苦しむ依存症の特徴が挙げられた。精神科に勤める精神保健福祉士の上田広大さんは「依存症の回復には支援者や仲間とのつながりが必要」とした上で、「薬物使用者への偏見があり、自己責任の視点も強い。報道の仕方ひとつで深く苦しみ、セルフスティグマ（自分自身に向けた負の烙印）を強めてしまうと、依存症者の回復を妨げてしまう」と理解を求めた。

個人の問題でなく社会の課題に

個人の問題ではなく社会の課題として、どう乗り越えていけるか。精神保健福祉士と記者側の双方から多く出ていたのは、「日常を伝え続けること」だった。

参加者の一人は「犯罪の有無にかかわらず、精神科病院を退院し地域に戻っていく際、精神障害者に対し社会に根源的な不安感があるような気がしている。社会の意識を変えてくれる報道を心から願っている」と話した。

精神科病院に入院していた当事者らでつくる「精神医療サバイバーズフロント関西」主宰の吉田明彦さん(六〇)は今回の取り組みを「大変良い取り組みだ」とし、「通院歴の報道は、当事者にとって想像以上に威力がある。入院時をフラッシュバックして体調を崩したことが何度もある。本当にやめてほしい」と話す。協会と記者の意見交換会は、今後も継続していく。

ニュースの追跡